

序章

著者	小池 洋一, 川上 桃子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	経済協力シリーズ
シリーズ番号	201
雑誌名	産業リンケージと中小企業 : 東アジア電子産業の 視点
ページ	3-11
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014029

序 章

1. 本書の問題意識と分析対象

(1) グローバル化のなかの中小企業

本書の目的は、電子産業の事例に即して、グローバル化が急速に進展する東アジア⁽¹⁾における中小企業の実態を把握し、その発展のための課題を検討することにある。東アジアの経済発展を考えるにあたって、中小企業に着目する視点には、次のような意義がある。

第1に、東アジアのいずれの経済においても、中小企業が企業数・雇用者に占める比率は、概して高い⁽²⁾。1990年代に東アジアを覆ったグローバル化の波のなかで、中小企業が経験した変化を明らかにすることは、東アジアにおける公平な所得分配を伴った経済成長の実現に向けた政策課題を提示する上で、重要な作業である。

第2に、中小企業の競争力は、当該経済の活力を大きく規定する。グローバルな競争圧力が高まるなか、柔軟な生産体制の構築の必要性が高まるに従って、機動的な生産ネットワークの重要な構成員である中小企業の生成と成長が、当該経済の成長力を大きく規定するようになっている。また、東アジアの中小企業のなかには、低賃金と劣悪な労働条件で低コストの生産を行ない、国内のニッチ市場や、分断された地域市場に販路を見出す企業が多数ある一方で、個性的な企業家の果敢な試みによって設立された中小企業も少なからず存在する。とりわけ、大企業からスピンオフした人材によって創業された中小企業や、技術力をもつメーカーとの取引関係の創出に成功した中

小企業は、しばしば新技術や新たな生産組織の導入、新市場の開拓等の担い手となり、発展途上経済において重要な役割を果たす。本書が東アジアの中小企業に着目するのは、以上のような理由からである。

1990年代は、東アジアの中小企業が、グローバル化のさらなるうねりにさらされた10年であった。85年のプラザ合意を契機として、東アジアの通貨の対米ドル・レート的大幅な調整が生じると、日本、韓国・台湾等のアジア NIESでは、東南アジア・中国等への直接投資が急増した⁽³⁾。域内投資の拡大は、貿易の増大をもたらした⁽⁴⁾。97 - 98年にかけてアジアを襲った「通貨・金融危機」は、アジアの直接投資主導型の高度成長にブレーキをかけ、深刻な経済低迷をまねく結果となったが、産業・企業のリストラクチャリングを通じた危機からの回復過程では、自由化政策への転換と外資の流入が進み、東アジアの国々がグローバル経済にさらに深く組み込まれる契機となった。

1990年代にはまた、東アジアの国々の間で、直接投資の誘致や輸出市場をめぐる激しい競争が生じた。とりわけ、中国が米・欧・日および東アジア各国から大量の直接投資を引きつけ、輸出競争力を急速に高めたことは、先発の東南アジア諸国に多大な圧力をもたらした⁽⁵⁾。東アジアでは、過去十数年を通じて、域内各国間の経済的な結びつきの強まりと競争の激化が同時に進んだのである。

グローバル化の進展は、東アジア各国の中小企業に、幾多の困難をもたらすこととなった。第1に、従来、保護された国内市場向けの供給を行っていた中小企業は、外資の流入と輸入の増大によって厳しい競争に直面することになった。第2にこれと関連して、グローバル化のなかでアSEMBラーの淘汰と、その部品・原料調達の広域化が進んだ結果、地場のサプライヤーの選別が進み、十分な競争力をもたない中小部品メーカーが、市場からの退出を余儀なくされた。

他方、グローバル化の進展は、地場中小企業の発展に新たな可能性をもたらした。第1に、直接投資の増加は、外資系企業の「スピルオーバー効果」

[Blomstrom 1989, 1991] の発現を促進した。外資系企業の進出は、人材育成、市場競争の強化、新技術や新製品に関するデモンストレーション、部品等の取引を媒介とした技術移転等の効果をもつ。投資の受け手側が、これを利用しうるだけの能力と条件を有するならば、外資の流入の増大は、中小企業を含む地場企業の競争力の向上を誘発することになる。

第2に、十分な経営資源や競争力を有する中小企業にとり、グローバル化の進展は、輸出や対外投資を通じた事業拡大の契機となった。実際、1990年代以降、韓国・台湾・シンガポール等の国々では、産業構造の変動が生じるなかで、新しいタイプの中小企業が出現した。80年代末まで、これらアジアNIES諸国の中小企業の存立基盤は、主にその低コスト性にあった。しかし、賃金上昇・為替レートの切上げが進行し、産業構造が急速な変化をとげると、これらの国々では、優れた開発・設計能力、ニッチ市場の発見能力とこれへの柔軟な対応力、東南アジアや中国等の対外投資拠点と先進国市場の仲介者としての機能等を競争力の源泉とするメーカーが出現するようになった。

このように、グローバル化は、中小企業に困難と機会をもたらしている。そのインパクトは、個別の企業が保有する経営資源の量と質、企業が属する産業の特質や、立地する国のマクロ経済の状況に応じて異なるものであり、けっして一様ではない。グローバル化のなかの東アジアの中小企業を論じるにあたっては、産業や企業に固有の条件を把握した上で、その全体像を描き出す作業が必要となる。

(2) 分析対象としての電子産業

東アジアの中小企業の現状を考察するにあたり、本書では、共通の分析対象として電子産業を取り上げる。前述のとおり、グローバル化のなかで各国が被ったインパクトや、中小企業が経験した変容は、産業によって大きく異なる。分析対象の産業を絞ることによって、グローバル化が東アジア中小企業に与えるインパクトの多面性・多様性を把握する上では限界が生じるものの、各国の中小企業の状況や、これを取り巻く環境の間に存在する異同を浮

き彫りにすることが可能になる。

本書が分析事例として電子産業を取り上げる第1の理由は、電子産業が、1990年代のアジアにおいて最も重要な輸出産業であり、同地域の経済成長を支えた主力セクターであったからである。本書が分析対象とする東アジア各国について、その輸出に占める電子電気機械の比率をみると、韓国で約32%、台湾で約30%、中国で約22%、マレーシアで約46%（いずれも2000年）と、総じて高い^{〔6〕}。

第2に、電子産業は、生産体制のグローバル化が最も早くから、最も徹底して進んだ産業である。同産業では総じて技術の標準化や部品の規格化が進んでおり、高度な生産の国際分業が展開されている。また、製造機能をまるごと外部に委託するOEM取引も活発に行なわれている。東アジアの電子産業では、基幹技術やキーコンポーネンツ、製造設備の供給を制する米・日・欧の多国籍電子メーカーと東アジアの地場メーカーの間で、また東アジアの地場企業同士の間で、激しい競争関係と密接な協力関係が観察される。同産業の分析を通じて、グローバル化が東アジアの中小企業に与えるインパクトの多様性と、そのダイナミズムを把握することが可能になる。

2．分析の視点

（1）リンケージへの着目

本書の事例研究にあたっては、第1に、中小企業を、企業間の多様なリンケージのなかに位置づけて分析することを試みる。第2に、近年の対アジア投資が中国沿海部に集中する傾向がある点を踏まえ、中国の経済成長が他の東アジアの中小企業にもたらすインパクトを比較検討する。以下、この二つの視点について説明を加えよう。

中小企業は、本来的に、技術・資金・販路等の経営資源の制約に直面する存在である。したがって、中小企業の発展には、アSEMBラーとの垂直的な取引関係や中小企業間の水平的な取引関係の形成等を通じて、企業間のリン

ケージを深め、個々の企業が直面する上記のような制約を打破する試みが必要となる。中小企業を分析する際には、個々の企業における経営資源の形成過程を把握するとともに、産業の分業構造を把握し、企業間の相互作用に着目することが不可欠の視点となる。

他方、発展途上国における産業発展の視点からみれば、リンケージの拡大を通じた生産分業体制の形成、技術や情報の企業間のスピルオーバーは、産業の生産性を高め、その成長に正の効果をもたらし得る [*World Investment Report* 2001 : 129-132]

本書では、中小企業の発展を、各章が取り上げる事例に即してさまざまなタイプのリンケージのなかに位置づける。韓国の携帯電話端末製造業（第1章）、台湾のパソコン産業（第2章）の分析では、米・欧・日の多国籍企業の戦略が韓国・台湾の中小企業に及ぼすインパクトに着目する。日本の中小企業の国際化過程を検討する第3章では、国境を超えた中小企業間のリンケージが、群馬と中国・広東という二つの産業集積を舞台に新たな展開をとげた過程を考察する。マレーシアを扱う第4章では、外資と地場企業間のリンケージに焦点をあてて、マレーシアの電子産業の中小企業が直面する問題を分析する。

このように、本書では、米・欧・日から東アジアまでを包摂する産業の国際的な企業間リンケージ、国境を超えた中小企業間の協業リンケージ、一国内における企業間の取引リンケージ、といった多様なリンケージに即して、中小企業の発展を考察する。分析対象とする国・サブセクターごとに、異なるタイプのリンケージが中心的な検討対象となることを踏まえて、本書ではさまざまな類型の企業間関係を「リンケージ」という語で広くとらえ、その具体的な定義は各章に委ねることとする。

(2) 中国の経済成長のインパクト

1990年代のアジアにおけるグローバル化の重要な側面の一つが、中国の国際市場への本格的な参入と、そのインパクトのアジア諸国への波及である。

70年代末以降、中国は改革・開放政策を推進し、92年初頭の 小平の「南巡講話」を契機として、直接投資の流入を原動力とする高成長の局面に入った。

中国が大量の外資を引きつける第1の要因は、その輸出基地としての優位性にある。勤勉かつ低賃金の労働力を豊富に有し、沿岸部の地方政府が投資誘致をめぐる激しい競争を繰り広げる中国は、労働集約的な製品の輸出向け生産の拠点として、高い競争力を有する。また、地方によって大きな差があるものの、沿岸部の大都市周辺では、概して技術者や管理層の層が、他のアジア諸国に比べて厚い。この点も、輸出製品の段階的な高度化を視野に入れる企業にとって、中国の利点として認識されている。第2に、経済成長に伴い、市場としての魅力が高まっていることも、中国への投資を誘発している。富裕層が増大し、消費市場としての潜在力を高めつつある沿岸部大都市と、沿岸部に膨大な数の低賃金労働者を送り出す低所得の内陸部の並存 中国の抱えるこの矛盾こそが、その直接投資主導型の高成長を支える最大の要因となっている。

1990年代における中国のグローバル経済への参入は、東アジアの経済に、さまざまな影響をもたらした。多くの産業・企業が、直接投資の誘致をめぐる中国との競争、中国製品との競合に直面し、生産の再編や、一部の企業の市場からの退出を迫られている。他方、中国に投資し、新たな輸出向け拠点の構築や、中国の国内市場への参入に成功した東アジアの中小企業も少なくない。本書では、アジア各国の電子産業の事例に即して、中国の経済成長がもたらしたインパクトの多様性を具体的に検討する。

3．本書の構成

本書の章別構成は以下のとおりである。第1章（安倍論文）は、従来、大企業の経済的プレゼンスが高かった韓国において、中堅・中小の携帯電話端末メーカーが成長をとげた事実に着目し、その発展を支えた要因を分析する。

本章の検討を通じて、中堅・中小の端末メーカーが国内外の大企業との連携を梃子に成長をとげたこと、通貨危機を契機とする労働市場の流動化がこれを後押ししたこと、また、近年の競争の激化への対応策の一環として、これらの中小メーカーが中国市場に着目していること、を指摘する。

第2章（川上論文）は、「価値連鎖」の分析視点から、台湾パソコン産業における中小企業の位置づけの変化を検討する。1990年代以降、台湾の同産業における中小企業の位置づけは後退した。本章は、この変化を、パソコン産業の国際的な価値連鎖のなかで台湾企業に割り当てられる役割に生じた変化、この役割の変化のなかで中小企業の位置づけに生じた変化、の二つのベクトルの複合的な帰結としてとらえ、その要因を分析する。

第3章（松島論文）では、ある日本の中小電子企業と台湾企業の中国における合併事業の事例に焦点をあて、このケースが、中国における日本・台湾企業間の相互補完的な機能連携と、日本企業の日中両拠点間の分業という、二つの異なる産業リンケージを内包することを明らかにする。また、この日本企業の中国展開の現段階までの成功が、この二つのリンケージの作用によって支えられている様子を、具体的に描き出す。

第4章（穴沢論文）では、日系家電メーカーの事例に即して、マレーシアにおける企業間リンケージの実態を分析し、地場中小企業の成長の可能性を検討する。日系家電メーカーを起点とするリンケージの深化を発展段階論的にとらえたのち、日系家電メーカーにとって地場部品メーカーがマージナルな供給者となっている要因を考察する。同時に、多国籍企業との取引を通じて成長をとげた中小企業の事例を取り上げ、その成功の背景を探る。

第5章（小池論文）は本書の総論である。経済のグローバル化が、産業活動の国際的な配置と生産の担い手となる企業の規模に与える影響を、産業一般について整理したのち、東アジアの電子産業の事例に即して、産業リンケージの深化とその要因、中小企業の役割を考察する。また、東アジアにおける産業リンケージの再編のなかで、中小企業の地位の回復・向上のために必

要となる政策を論じる。

注 本書で直接の分析対象とする東アジアの国々は、韓国・台湾・中国・日本等の狭義の東アジア，およびマレーシアである。

木村（2000）表3を参照。ただし，同表の最新値からわかるように，日本・韓国・台湾・香港において，従業員数100人未満の事業所（台湾のみ100人未満の企業）が全就業者数に占める比率が6割近くに達しているのに対し，マレーシア・シンガポールは共に3割未満と低く，東アジアのなかでも，中小企業が占める位置づけには差異がある。

中国・東南アジアの各国が，競いあうように外資に対する優遇策を打ち出し，産業の自由化・規制緩和策を推進したことも，この傾向に拍車をかけた。

1993年から段階的に始動したAFTA（ASEAN自由貿易地域協定），96年に発効したAICO（ASEAN産業協力計画），2001 - 02年に実現した中国・台湾のWTO加盟も，この動きを加速した。

輸出市場における中国とインドネシア・タイ・マレーシアの競合関係に関する検討の一例については，The International Bank for Reconstruction and Development/ World Bank（1998）を参照。

電子電気機械の輸出額は，United Nations Comtrade Database（<http://unstats.un.org/unsd/comtrade>），輸出総額は，International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics Quarterly*，各季号より計算。台湾の統計は，經濟部ホームページ（<http://www.moea.gov.tw/>）貿易統計資料查詢データベースより計算。

参考文献

日本語文献

木村福成（2000）「東アジア諸国における製造業事業所の規模分布と経済成長」『アジア経済』第41巻第5号。

英語文献

Blomstrom, Magnus (1989), *Foreign Investment and Spillovers*, Routledge, London.

——— (1991), “Host Country Benefits of Foreign Investment,” NBER Working Paper Series 3615.

序 章 11

The International Bank for Reconstruction and Development/ World Bank (1998),
East Asia: The Road to Recovery, Washington, D.C..
United Nations Conference on Trade and Development (2001), *World Investment
Report: Promoting Linkages*, United Nations, New York and Geneva.